

大阪市の市政改革について、有識者の外部委員がチェックを行う市政改革推進会議の第13回会合が16日、同市内で開かれ、関淳一市長が選挙後に推進会議の形態変更を行うと明言した。11月18日投開票の大阪市長選で、推進会議の外部委員の市政へのかかわりが焦点のひとつで、外部委員として同会議委員長を務める上山信一慶応大教授は「会議の存廃が市長選の政見推薦の条件になったとする報道がある」とし、「事実なら極めて遺憾」と不快感を示した。

改革推進会議

関氏、形態変更を明言

長選終了後早い時期に、形態やメンバーの検討に入りたい」と述べた。これに対し、上山教授は推進会議の委員の任期が3月に切れることから「形態の見直しは必要」としながら、「推進会議が主体性をもって市民や議会からも意見を募り、公開の場で議論し、方向性を示したい」と話した。さらに「推進会議が選挙の取引に使われたかのようと思われる状態では市民の不信が募るだけだ」と苦言を言った。

推進会議をめぐっては、市議会の一部議員が、「関市長は外部委員頼みの市政運営をしている」と批判。関市長は推薦を請じた自民党市議団の求めに応じ、推進会議は解散すると説明したとい。

産経

上山慶大教授「推薦と取引」苦言

平成19年10月7日 朝・夕

十一月の大阪市長選で、自民市議団が関淳一市長（72）の推薦を巡り、改革の監視機関「市政改革推進会議」の解散を要求したとされる問題で、同会議委員長の上山信一・慶応大教授は十六日、記者会見を開き「推薦を与える条件として利用されたとしたら極めて遺憾」と不快感を示した。同会議は市政改革の進

自民の「改革推進会議」解散要求

上山委員長が不快感

よく状況などをチェックする会は与党派を中心に「議認識している」と話す。関市長は十六日開かれた同会議の冒頭「改革は次のステップに来ており、（再選されれば）会議のあり方も検討したい」と言及「半年前から考えていた」と述べた。上山教授は会議の見直し自体には賛同した上で「市議会の各党派や市民からも会議のあり方について意見を募りたい」と話した。

「関氏推薦の条件 遺憾」

有識者計十人で構成。市営の協議でただちに会議を解散するよう迫ったという。自民は十五日に関市長の推薦を決めたが、自民幹部は「解散は推薦の前提条件と外部委員の重用に、市議

日経

方を提言していく。市議会の各会派の代表者ら議員の出席も求めるという。また市民からも広く意見を募る。

大阪日日

いて市長の委嘱を受けた外部の委員で構成し、市政改革を点検、助言する役割を持つ「監視機関」と強調。政党の推薦の「取引材料」として利用したという報道が相次いだことに対し、「コメントしなければ、特定の候補のために改革を放棄したとみられかねない」と発言の理由を説明した。

関市長と自民 市議団に不満

市政改革推進委員長
大坂市の「市政改革推進会議」委員長の上山信一・慶応大教授は十六日、十一月の市長選で自

民党市議団が関淳一市長を推薦する代わりに同会議の解散を事実上求めたとされることに対し「もし事実ならば極めて遺憾」と述べ、同市議団と関市長に対する不満を表した。

この日、同市内で開かれた同会議の冒頭で関市長は、市長選に当選した場合、会議の在り方を見直す考えをあらためて表明。上山氏がこれを受け発言した。

上山氏は、同会議につ

市政改革会議のあり方公開議論あり
M2% 委員長が方針
大阪市長選。選を目指す現職の関淳一氏が

自民市議団の要求を受け入れる形で「市政改革推進会議」のあり方を見直す考えを示した問題で、同会議委員長の上山信一・慶応大教授は16日、選挙後に次回会議を開いて方針を示した。市民の意見を募り、市議にも出席を要請する。上山委員長は、会議が改革の進行状況を監視する役割を担っていることを強調。「あ

り方は透明性・正当性の高いプロセスで導かれるべきだ」と訴えた。同会議は06年3月に設置。市幹部らが出席し、外部委員が市政改革について助言してきた。現在の任期は来年3月まで。一部市議から「議会軽視につながっている」との反発が出ており、関氏は「一定の役割を終えた」との認識を示していた。

この日の会議で、関氏は見直しについて「半年前から考えていたことを（議会で）申し上げた。改革の道筋が見え、次のステップに足を踏み入れる時期に来ている」と言及。上山委員長は「ある政党が推薦の条件に会議の解散・見直しを利用したとの報道があり、事実であれば極めて遺憾」と述べた。次回会議は関氏の任期が残る12月15日まで開催する。【井上直樹】

毎日

改革会議見直し

「当選すれば検討」

関市長 委員長「推薦取引なら遺憾」

大阪市の関淳一市長は16日、外部委員による市政改革推進会議（委員長＝上山信一・慶応大教授）に出席し、直ちに形態やメンバーの検討

討に入りたいと説明した。同会議の見直しについては、15日に関市長の推薦を求めた自民市議団が強く

決めた自民市議団が強く求めた経緯があり、上山委員長は「この会議が、政党推薦の取引材料として

使われたとすれば極めて遺憾」と不快感を示した。

関市長は会議の冒頭で、「改革の道筋がある程度見えてきて、次のステップに足を踏み入れる時期に来ている」とし、当選後に同会議の新たな仕組みを検討することに言及した。

これに対し、上山委員長は「今後のあり方を議論するのは望ましい」とした上で、「結論は透明性の高いプロセスで導き出すべき。

会議の解散、見直しが性急に進めば相当の違和感を持たざるを得ない」と話した。さらに、今後の外部監視機関のあり方について市民から意見を公募、市長選後に開く次回会合で、市議にも出席を求めて新たな形態を議論する考えを示した。

政党推薦との関係について、関市長は「会議の見直しは半年前から考えていた。政党に言われて決めたのではない」としている。

読売